

ルーマニア月報

2026年1月号

本月報はルーマニアの報道等をもとに、
日本大使館がとりまとめたものです。

令和8年2月19日
在ルーマニア日本国大使館作成

主要ニュース

【内政】

- 1月12日付けの調査報道によれば、マリネスク法相の博士論文の約57%が転載と指摘するも、本人は剽窃を否定。PSDは政治的攻撃と反論。
- 1月13日、ダヴィド教育相の辞任に伴い、ポロジャン首相が教育相代行を兼務。
- 1月15日、勝利広場でAURなどが主導する集会が開かれ約1万人が参加。緊縮策に抗議し、内閣の退陣を要求。
- 裁判官・検察官年金改革に関して、憲法裁が合憲性判断を5度目の延期。2月18日、合憲と判断。
- 2月2日に召集された議会新会期の最優先課題は遅延中の2026年予算。大統領が指名したSRI・SIE長官候補が議会で承認される必要あり。また新オンブズマンが任命される予定。
- 議席構成：与党 310名（PSD129、PNL73、USR59、UDMR32、少数民族 17）／野党 131名（AUR90、SOS15、POT14、ピース・グループ 12）／無所属 22名

【経済】

- 1月20日、ブカレスト国営空港会社は2025年のブカレストの空港利用者は1,770万人以上で、前年より10.26%増加した旨発表。
- 1月27日、財務省は2025年の財政赤字がGDPの7.65%（1460億レイ）に減少したと発表。
- 1月28日、ポロジャン首相は財政赤字が3%未満に下がるまではユーロ導入は議題にしないと明言。

【外政】

- 1月13日、サンドゥ・モルドバ大統領は、個人的な意見として、もし国民投票があればルーマニアとの統一に賛成する旨明言。これに対し、ダン大統領は、大多数のモルドバ国民が望むなら統一を検討すると表明。
- 1月15日、ダン大統領が当地駐在外交団の長を招いて年頭外交方針演説を実施。ルーマニアの外交三本柱（EU、NATO、米国との戦略的パートナーシップ）に変更がないことを確認するとともに、「連帯ある独立」を主張。

【防衛・安全保障】

- 1月23日、ヴラッド参謀総長は日本の内倉統合幕僚長（空将）とブリュッセルで会談し、両国の戦略的パートナーシップに基づく防衛協力・交流等の促進・深化について協議した。

【我が国との関係】

- 1月15日、片江大使はダラウ経済・デジタル化・起業・観光相を表敬訪問。
- 1月16日、片江大使は新年祝賀会を主催し、当地日本人会幹部、日本企業関係者、学術・文化・芸術等の分野で活躍する在留邦人約60名が参加した。

内政

● マリネスク法相の博士論文剽窃疑惑

- 1月12日付けの調査報道によれば、マリネスク（Radu Marinescu、PSD）法相の博士論文『民事訴訟における証拠制度』の少なくとも56.68%（247頁中140頁）が他者からの転載と指摘。同法相の博士号は2009年、クローヴァ大学法・行政科学部で取得したもの。本人は「剽窃ではない」と否定。
- 1月12日、PSDは同相への無条件の支持を表明し、同報道を「政治的攻撃」と非難、同相も辞任しない旨表明。

● 各種人事関連

- 1月13日、ポロジャン首相（PNL）は、辞任したダヴィド教育相の解任提案をダン大統領に送付。政府発表によれば、ポロジャン首相が教育相代行を兼務。ダヴィド教育相は2025年12月22日に辞任を表明。

● AUR 反政府集会

- 1月15日、ブカレストの政府庁舎前（勝利広場）でAUR主催の反政府集会が行われ、報道ベースで約1万人が参加し、緊縮策を理由にポロジャン内閣の退陣を要求。憲兵隊（ジャンダルメリア）は現場で複数の個別事案が発生したと発表。
- 同集会に先立ち、同日、大学広場で「ヴェクスラー法」（反過激主義法）に反対する集会が「保守行動（Conservative Action、タルジウ（Claudiu Tarziu）元AUR共同代表が設立）」により開催され、AURも参加。

● 最高裁による裁判官・検察官の年金改革の合憲判断

- 憲法裁判所は、政府提出の裁判官・検察官年金改革法の合憲性判断を延期（5度目）したものの、2月18日、6対3の賛成多数で、裁判官の定年年齢を引き上げ、その退職年金額を減額する法律は憲法に適合すると判断。
- ポロジャン首相（PNL）は憲法裁判所宛ての書簡で、憲法裁の判断の遅延により復興・強靱化計画（PNRR）の条件（マイルストーン215：裁判官・検察官の特別年金見直し）未達となり、ルーマニアは2億3,100万ユーロを失う恐れがあると警告していた。

● 議会の新会期の焦点

- 議会は2月2日に召集。今会期の最優先課題は遅延している2026年予算の成立。ポロジャン首相（PNL）は、中央・地方公共行政の改革案が施行されるまで予算を採択しない意向。
- その他、議会は、ダン大統領が指名するルーマニア情報庁（SRI）対外情報庁（SIE）長官候補を承認する必要あり。また、議会は今会期中に新たなオンブズマン（国民弁護官）を任命予定。
- 与党連合の議席：計310名（PSD：129名、PNL：73名、USR：59名、UDMR：32名、少数民族グループ：17名）
- 野党の議席：計131名（AUR：90名、SOSルーマニア：15名、POT：14名、ピース・グループ（ルーマニア・ファースト）：12名）
- 無所属：上院・下院計22名

● 世論調査の結果

- INSCOP（調査実施期間1月12日～1月15日、対象者：1,100名、統計上の誤差：±3%）
政党支持率 AUR 40.9%、PSD 18.2%、PNL 13.5%、USR 11.7%、UDMR 4.9%、SENS 3.4%、SOS 2.8%、その他 4.6%

- CURS（調査実施期間 1月14日～1月23日、対象者：1,067名、統計上の誤差：±3%）
政党支持率 AUR 35%、PSD 23%、PNL 18%、USR 10%、UDMR 5%、SOS 5%、POT 2%、その他 2%

【政党略称】PSD：社会民主党、PNL：国民自由党、AUR：ルーマニア人統一同盟、UDMR：ハンガリー人民民主同盟、USR：ルーマニア救国同盟、POT：青年党、PUSL：社会自由ヒューマニスト党、AFD：右派の力連合

経済

(1) 主要経済統計とりまとめ（国家統計局、財務省、ルーマニア中央銀行 発表とりまとめ）

● 国家統計局（INS）

	2025/5	2025/6	2025/7	2025/8	2025/9	2025/10	2025/11
貿易収支（億€）	-143.184	-167.123	-193.115	-219.459	-244.92	-274.93	-297.702
消費者物価指数(%)	5.45	5.66	7.84	9.85	9.88	9.76	9.76
失業率(%)	6.1	6.0	6.0	6.1	6.1	5.9	6.0
平均グロス給与(€)	1,837	1,850	1,840	1,800	1,816	1,830	1,874
平均ネット給与(€)	1,101	1,107	1,103	1,077	1,089	1,098	1,123

● 財務省（MF）

	2025/5	2025/6	2025/7	2025/8	2025/9	2025/10	2025/11
財政収支（億 lei）	642.310	697.952	764.380	863.586	1024.738	1088.689	1217.742
GDP比(%)	-3.39	-3.68	-4.04	-4.54	-5.39	-5.72	-6.40

● ルーマニア中央銀行（BNR）

	2025/5	2025/6	2025/7	2025/8	2025/9	2025/10	2025/11
政策金利(%)	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50
外貨準備高（億€）	556.61	582.81	632.25	651.88	650.15	653.47	654.08
経常収支（億€）	-126.32	-138.97	-172.26	-187.89	-222.75	-246.36	-271.40
前年同期（億€）	-86.10	-116.82	-146.91	-180.01	-205.15	-236.44	-260.60
FDI（億€）	14.75	27.79	42.69	46.85	56.47	72.37	75.87
前年同期（億€）	20.87	24.14	32.44	42.24	49.64	56.25	53.58
前年同期比(%)	-29.32	+15.12	+31.59	+10.91	+13.75	+12.73	+42.00
中長期対外債務（億€）	1588.74	1620.89	1710.99	1728.52	1740.27	1776.17	1785.99
前年末比(%)	+2.5	+4.6	+10.4	+10.5	+11.3	+13.6	+14.2
短期対外債務（億€）	505.76	502.84	490.58	494.65	472.56	479.71	489.13
前年末比(%)	+1.4	+0.8	-1.7	+4.9	+0.2	+1.7	+3.7

● 消費者物価指数（国家統計局（INS）・ユーロスタット）

	2025/5	2025/6	2025/7	2025/8	2025/9	2025/10	2025/11
消費者物価指数(%)	5.45	5.66	7.84	9.85	9.88	9.76	9.76
食料品価格(%)	6.53	7.36	7.67	8.92	7.86	7.57	7.64
非食量品価格(%)	4.00	3.90	8.18	10.48	11.09	10.96	10.73
サービス価格(%)	7.09	7.05	7.33	9.85	10.36	10.52	10.99
ユーロ圏平均	1.9	2.0	2.0	2.0	2.2	2.1	2.1
EU27カ国平均	2.2	2.3	2.4	2.4	2.6	2.5	2.4

● **業種別（前年同期比）（国家統計局（INS）・ユーロスタット）**

	2025/5	2025/6	2025/7	2025/8	2025/9	2025/10	2025/11
鉱工業							
工業生産高（%）	3.7	-0.8	2.3	-1.1	0.2	0.2	-0.5
工業売上高(名目)（%）	11.6	7.5	7.6	-3.2	7.1	1.6	-0.4
工業製品物価指数（%）	0.9	-0.3	2.7	3.2	6.1	8.0	4.8
新規工業受注高(名目)（%）	13.5	9.2	12.6	-4.9	9.3	1.9	-4.1
小売業							
小売業売上高(除:自動車・バイク)（%）	2.7	2.5	4.5	-2.1	-1.9	-4.0	-4.0
自動車・バイク売上高(%)	6.0	9.9	14.0	4.5	3.3	-0.8	5.1
小売業売上高 ユーロ圏平均(%)	1.8	3.1	2.2	1.0	1.0	1.5	2.3
小売業売上高 EU 平均(%)	1.9	3.1	2.4	1.1	1.3	1.6	2.3
建設業							
工事(%)	2.9	5.4	30.9	-2.3	4.7	13.3	0.4

(2) **主要経済関連ニュース**

● **2025年12月のインフレ率は9.7%に低下**

- 1月14日、INSは12月の年間インフレ率が9.7%とわずかに低下した旨を発表した。食品価格は7.7%、サービスは11%、非食品が10.5%上昇。特にカカオ・コーヒーが24%、生鮮果物が15%上昇。電気料金は60.9%上昇し、交通費や医療費も上昇傾向にある。消費者物価指数の12月の前年比は8.6%。

● **2025年の財政赤字はGDP比7.65%、前年より改善**

- 1月27日、財務省は2025年の財政赤字がGDPの7.65%（1460億レイ）に減少した旨を発表。歳入は15.3%増加し、EU資金の受け入れも拡大。支出は11.2%増で、社会保障費の増加が顕著。2026年は赤字6%を目指す。

【失業率】

● **失業率が2025年11月に6.0%に上昇**

- 1月8日、ルーマニア国家統計研究所（INS）が発表したデータによると、2025年11月の季節調整済み失業率は6.0%で、前月より0.1ポイント上昇した。男性の失業率は6.1%、女性は5.9%で、若年層（15～24歳）の失業率は26.9%と依然として高い水準を維持している。25～74歳の成人の失業率は4.7%で、この層の失業者が全体の74%を占める。

● **ルーマニア、EU内で若年層のNEET率が最も高い**

- 1月28日、ユーロスタットは、ルーマニアの15～29歳のNEET率が19.4%でEU最高であると発表した。特に女性のNEET率は25.2%と男性の14%を大きく上回る。農村部と都市部の格差も拡大している。

● **ブルガリアの失業率、2025年12月に0.47%に低下**

- 1月28日、ブルガリア市の失業率は12月に0.47%となり、前月の0.49%から改善。失業者は6,204人で、30～49歳が最多。学歴別では高卒が最も多かった。

(3) **エネルギー関連ニュース**

● **エネルギー相、シェブロンによるルクオイル資産買収を高評価**

- 1月8日、イヴァン・エネルギー相は、米国企業シェブロンがルクオイルの資産を買収すれば、米国からの強力な政治的・戦略的メッセージになる旨述べた。Financial Timesは、シェブロンとQuantum Capitalが220億ドル規模の買収提案を準備中と報じた。買収対象はルクオイルの製油所と欧州、アジア、中東の2,000以上のガソリンスタンドで、トランプ政権の支持も予想されている。

(4) 自動車関連ニュース

- **2025年の新車登録数は182,518台、EV・PHEV・ハイブリッド車を含む電動車が55.2%を占める**
 - 1月12日、運転免許・車両登録局（DGPCI）は、2025年の新車登録は前年より1.6%増の182,518台で、電動車が55.2%を占めた旨を発表。完全電気自動車は9%減少したが、ハイブリッド車の伸びが顕著。燃料別では、ガソリン車が38.9%、ディーゼル車が4.6%、電動車が56.5%となっている。
- **2025年ルーマニアの車両登録の7割超が中古車**
 - 1月29日、Plus-Auto.roは2025年に登録された車の71.47%は中古車であるとの分析を発表した。

(5) その他トピックス

- **ポロジャン首相、2025年の開発投資は過去36年間で最高**
 - 1月9日、ポロジャン首相は、2025年の公共投資額が1,375億レイ（GDP比7.2%）に達し、過去36年で最高水準に達したと発表した。うち56%は欧州連合の資金で、効率的な資金活用や厳格な予算管理、改革の採用が成果を支えたと評価。2025年前半の投資は504億レイ、後半は871億レイで、欧州資金の役割が大きいと述べた。
- **ルーマニア、過去最大規模で2026年ダボス経済フォーラムに参加**
 - 1月19日、ルーマニアは外相ら3閣僚と大統領顧問を含む過去最大の政府代表団でダボス世界経済フォーラムに参加。フォーラムでは、国際協調や成長促進、人材投資、イノベーション推進、世界繁栄強化のテーマが議論される。ルーマニアは経済外交強化の意思を示した。
- **2025年ブカレスト空港の旅客数、過去最高の1770万人超に**
 - 1月20日、ブカレスト国営空港会社は、2025年のブカレストの空港利用者が1,770万人以上となり、前年より10.26%増加した旨を発表。航空機の離着陸回数も前年より6%近く増え、空港の利用が活発化している。
- **ルーマニア国民、2025年に52億以上の飲料容器をリサイクル**
 - 1月22日、飲料容器回収システム管理会社RetuROは、2025年に52億以上の飲料容器が回収され、回収率が83%に達した旨を発表した。12月だけで3億5千万容器が回収され、リサイクル材の流通が強化されている。
- **ルーマニアの住宅ローン市場、2025年に前年比6.4%拡大**
 - 1月26日、オンライン不動産ブローカーIpotecare.roは、2025年の住宅ローン登録件数が前年比6.4%増の9万2,100件となった旨を発表した。ブカレストとイルフォフが全体の38%を占め、ローン総額は約100億ユーロに達した。金利低下も追い風となっている。
- **ポロジャン首相、累進課税導入に最低1年必要と指摘**
 - 1月27日、ポロジャン首相は累進課税の導入にはシステム変更には1年以上かかると指摘。現時点では準備不足であり、政府内での議論も進んでいないと述べた。
- **ポロジャン首相、赤字3%未満まではユーロ導入を検討せず**
 - 1月28日、ポロジャン首相は財政赤字が3%未満に下がるまではユーロ導入は議題にしないと明言。2030年までに財政赤字3%目標を達成する計画で、2028年の選挙で議論が活発になる可能性がある。

外政

● 米国のベネズエラ作戦に対するルーマニア指導者の反応

- 1月、米国がベネズエラで大規模軍事作戦「絶対的決意作戦」を実施し、マドゥロ大統領らを拘束したことを受け、ルーマニアの指導者は様々な見解を示した。ポロジアン首相は状況を注視し、同国はマドゥロ政権を承認していないため大使館もないと述べた。ツオイウ外相は、マドゥロ大統領の法的責任追及が麻薬取引根絶やベネズエラ国民の未来に寄与するとし、EUの立場支持を表明。ムラル駐米ルーマニア大使は米国の介入を支持。ペイウ上院議員（AUR）は米国との戦略的パートナーシップを強調。一方、シヨシオアカ欧州議会議員（SOS）は作戦を非難しマドゥロ大統領の釈放を要求した。

● ダン大統領、ウクライナへの安全保障に関する合意を表明

- 1月8日、ダン大統領は、パリで開催された有志連合サミットで、ウクライナへの安全保障を定めた軍事文書が合意されたと発表した。ルーマニアは従来通り、ウクライナに軍隊を派遣しない一方で、物流支援や軍人訓練、共同武器開発で支援を継続する。ダン大統領は黒海地域の安全強化にも意欲を示した。

● サンドゥ・モルドバ大統領、ルーマニアとの統一に初めて肯定的発言

- 1月13日、サンドゥ・モルドバ大統領は、英国のポッドキャストで、もし国民投票があればルーマニアとの統一に賛成する旨明言も、現時点では統一支持多数はなく、欧州連合への統合が現実的な目標と述べた。サンドゥ大統領は、モルドバがロシアの圧力下で民主主義と主権を維持するにはEU統合が不可欠と強調した。ダン大統領は、モルドバの意思がない限り、統一に関する国民投票の実施は正当化されないと表明した。

● ルーマニア外務省、イランからの即時退去を勧告

- 1月、ルーマニア外務省はイランの治安情勢悪化を受け、ルーマニア人に対し最高レベルの渡航警告を発出し、即時退去を勧告した。ツオイウ外相はイランでの抗議者への弾圧を非難。ブカレストではイラン大使館に懸念を伝えた。現在、イランに約400人のルーマニア人が滞在しているが、避難要請は出ていない。

● ダン大統領による年頭外交方針演説

- 1月15日、ダン大統領は当地駐在外交団の長を大統領府に招き、年頭外交方針演説を実施。ルーマニアの外交三本柱（EU、NATO、米国との戦略的パートナーシップ）に変更がないことを確認すると同時に、「連帯ある独立（solidarity-based independence）」を外交・国防の基軸に据えた。従来、ルーマニアではNATO・EUへの忠誠と統合が強調されてきたが、ダン大統領は「強いルーマニアこそが同盟に価値をもたらす」とし、NATO加盟国としての義務を果たす一方で、自律的な国家利益の追求をより前面に打ち出した。ロシアのウクライナ侵略については、従来の「ロシアを孤立させ、ウクライナの勝利まで無条件支援」というトーンから、安全保障環境の変化も踏まえ、「トランプ大統領による迅速な平和交渉への支持」に変化。ただし、いかなる和平もウクライナの欧州統合と地域の安全を損なわない形であるべきとの条件付き支持。米国との関係については、伝統的な安全保障分野のみならず、エネルギー安全保障、希少鉱物、先端技術での協力を言及。

● グリーンランド問題での欧米間緊張にダン大統領が懸念示す

- 1月18日、ダン大統領は、米国と欧州NATO諸国間のグリーンランドを巡る公的発言のエスカレートに深い懸念を表明。外交レベルでの直接対話再開と緊張緩和を強調し、過剰な国内外向け発言の抑制を求めた。ラズルカ大統領顧問も両陣営を支持しつつ、「西側内の小規模な危機」と位置づけた。

- **トランプ米大統領、ルーマニアを「平和理事会」創設メンバーに招待**
 - 1月17日、トランプ米大統領は、ルーマニアに対し、グローバルな紛争解決を目指す「平和理事会」の創設メンバーとしての参加を正式に招待。ダン大統領は招待を受けて内容検討を開始し、関連省庁と連携して対応を進めている。ラズルカ大統領顧問は内容の実質的意義を慎重に分析していると語った。
- **ダン大統領、トランプの「平和理事会」構想を歓迎し検討開始**
 - 1月20日、ダン大統領は、トランプ米大統領の国際平和と安全保障推進構想「平和理事会」を歓迎し、ルーマニアの義務との整合性や貢献方法の検討を開始したと発表。ナザレ財務相も10億ドルの加盟費用を伴う参加の是非を国防最高評議会で議論予定と発言。与党 PSD は早期参加を支持、USR 党は慎重姿勢を示した。
- **ダン大統領、欧州理事会グリーンランド特別首脳会議に出席**
 - 1月22日、ダン大統領は、米国のグリーンランド支配構想に対抗するための欧州理事会臨時首脳会議に参加。ナウメスク欧州担当顧問は、ルーマニアはEU加盟19年の欧州国であり、自由・民主主義・法の支配を支持すると強調。フリッツ USR 党首は、グリーンランド安全保障では米国と共通理解が可能との見解を示した。

防衛・安全保障

(1) 事案・イベント等

- **ロシア軍によるドナウ川沿いウクライナ港湾等への無人機攻撃、これまで70件以上**
 - 1月1日、国防省のレーダー監視システムは、ロシアがドナウ川沿いのウクライナ港湾であるイスマイル方面に向けて指向する航空機を捕捉した。午前10時頃、第86航空基地（フェテシュティ）のF-16戦闘機2機が、トゥルチャ県北部のウクライナ国境地帯を監視するため離陸した。午前10時17分、トゥルチャ県北部の住民に対しRO-Alert（ルーマニア版Jアラート）が発出され、午前11時には解除された。任務中、ルーマニアへの領空侵犯は確認されなかった。
 - 1月2日、国防省のレーダー監視システムは、ルーマニア国境付近に位置するドナウ川沿いのウクライナ港湾に向けて、ロシアが指向させた無人航空機を検知した。午前11時50分頃、第86航空基地（フェテシュティ）のF-16戦闘機2機が、トゥルチャ県北部のウクライナ国境地帯を監視するため離陸した。正午、トゥルチャ県北部の住民に対しRO-Alertが発出され、午後12時22分に解除された。任務中、ルーマニアへの領空侵犯は確認されなかった。
 - 1月18日午前1時15分頃、国防省のレーダー監視システムが、ルーマニア国境から北へ約10kmのウクライナ領空を飛行するロシアの無人機群を捕捉した。第86空軍基地（フェテシュティ）のF-16戦闘機2機が、NATO領空警備（ルーマニア）任務の準備命令を受けたが、レーダーから目標が消失したため、約10分後に任務は中止され、航空機は地上に留まった。午前1時21分、トゥルチャ県北部の住民にRO-Alertが発出され、午前1時40分に解除された。この際、ルーマニアへの領空侵犯は確認されなかった。
 - 夜が明けた1月18日午前、住民によって航空機の金属片が発見されたことを受け、国防省はブランチェア県タナソア（モルドバ国境からは50km以上、ウクライナのドナウ川沿いのレニからは100km以上の距離にあるルーマニアの町）で共同調査のための専門家チームを派遣した。一部報道によれば、この破片は前日17日午後に発見されており本件とは関係が無いともされ、国防省は分析を進めている。
 - 国防省によれば、ロシアによるウクライナ侵略開始以降、ルーマニア国境付近では70件以上の無人機攻撃が記録されている。
- **黒海のルーマニア領海内で無人機の残骸を発見、爆破処理**
 - 1月26日、内務省国境警察傘下の沿岸警備隊は、ルーマニア領海内の黒海で無人機の破片を発見し、国防省の

潜水センターの隊員ら専門家が現場に派遣され、破片を爆破処理した。

● 黒海のマディア海岸における浮遊機雷の処理

- 1月28日10時頃、黒海に面するマディア射撃場前の海岸において座礁した機雷が発見され、14時頃、海軍潜水センターの処理チームにより無力化された。
- ウクライナ侵略開始以降、黒海で発見された149個の機雷の内、ルーマニアが処理した数はこれで8個目となる。

● ロシア戦闘機、蛇島近辺で墜落の情報

- 報道によれば、1月28日から29日にかけて、黒海の蛇島（スネーク島またはズミヌイ島）近海あるいはオデーサ周辺のウクライナ領海上空で、ロシア軍のSu-34戦闘機またはSu-30SM戦闘機が撃墜されたとの複数の情報があり、パトリオットミサイルによる可能性が指摘されている。
ウクライナ側、ロシア側双方が異なる発表をしており真相は明らかでない。

● ルーマニア空軍によるスイスからフランスへの医療支援任務飛行

- 1月2日、ルーマニア空軍の医療任務用に改造されたC-27Jスパルタン機が、オペニの第90空輸基地からスイスへ向けて離陸した。
- 大晦日にスイスのバーで発生した火災により重度の火傷を負った6名の患者をフランスのパリにある病院へ搬送した。

● ブカレストにおける緊縮財政反対デモ

- 1月15日、ブカレストにおいて、政府の緊縮財政措置に抗議する大規模なデモが発生した。
- 学生組合や活動家らが主催し、公共支出の削減や教育予算への影響に対する不満を表明した。
- なお報道によれば、ミルツァ国防相ら政府首脳は防衛費増額の必要性（対GDP比2.81%要求）を訴えているが、財政赤字削減圧力との板挟みになっているとされる。

● ネプチューン・ディープ計画の安全保障に関する懸念

- 1月14日、ヴラッド参謀総長は国防省での記者とのやりとりにおいて、黒海ガス田開発プロジェクト「ネプチューン・ディープ」について、NATO第5条の適用外となる可能性に言及した。
- 同計画は排他的経済水域（EEZ）内に位置するため、領土防衛の保証が適用されないリスクがあるとし、独自の防衛能力強化の必要性を訴えた。
- なお報道によれば、この参謀総長の発言の後、国防省は同海域を「常時監視下にある」と保証した、とされる。

● ルーマニア諸公国連合記念日

- 1月24日、国防省は地方自治体と共同で、ルーマニア諸公国連合167周年を記念する軍事・宗教式典を開催した。
- ブカレスト、フォクシャニ、ヤシ等のゆかりの地で献花やパレードが行われた。1859年のルーマニア諸国連合（モルダヴィア＝ワラキア連合公国）の誕生は、近代ルーマニア国家形成の第一歩として重要視されている。

(2) 訓練・演習等

● 国防省、2026年の主要訓練・演習等を発表

- 戦略・省庁間レベル
 - ◇ HISTRIA 26: ルーマニア国内およびNATO同盟国の機関・軍との連携強化を目的とした、各省庁・機関間（Inter-institutional）の戦略レベル演習。
- 統合作戦・戦術レベル:
 - ◇ DACIA 26: 統合戦力司令部（Joint Forces Command）が計画し、各軍種・司令部が主導する戦術レベル演習。NATO演習と相互に連携。
 - ◇ LAND SHIELD 26: 危機発生時等の軍事作戦の計画・実施に関する部隊訓練。
 - ◇ CARPATHIAN ARC 26: 多国籍軍団南東部司令部（MND-SE）が計画・主導。
- NATO・同盟連携:

- ◇ STEADFAST DETERRENCE 26 / STEADFAST DUEL 26: 戦略・作戦レベルの NATO 演習。NATO 計画の活性化とマルチドメイン作戦の実践を目的。
- 各軍種・機能別:
 - ◇ SEA SHIELD 26: 海軍部隊司令部および戦術群の訓練。NATO 南東翼における危機シナリオを想定した多国籍演習。
 - ◇ BUREBISTA 26: 空軍に特化し、諸職種協同の枠組みでの航空作戦能力開発に焦点。
 - ◇ 動員演習 (MOBEX 等): 動員の計画と手順の検証・訓練。

(3) 主要な会談・会合等

● 国防相、米国臨時代理大使と会談

- 1月12日、ミルツァ国防相はディッカーソン在ブカレスト米国臨時代理大使と会談し、地域安全保障、防衛調達、戦略的パートナーシップの強化について協議し、NATO 東部戦線における米国の役割と抑止力強化へのコミットメントを再確認した。

● 国防相、トルコ大使と会談

- 1月13日、ミルツァ国防相は、駐ルーマニア・トルコ大使と会談し、黒海機雷対処タスクグループ (MCM BS TG) を通じた協力や、トルコ防衛産業との技術的パートナーシップの強化について議論し、両国の防衛協力の深化を確認した。

● 国防次官、モルドバ共和国を訪問

- 1月16日、モルドバ国防次官はキシナウを公式訪問し、ノサティ国防相や中央銀行総裁らと会談し、政治・軍事対話の強化、欧州統合への支援、経済安全保障について協議した。
- ルーマニアはモルドバ共和国との戦略的パートナーシップと地域安定へのコミットメントを再確認した。

● 国防相、ポーランド国防相と会談

- 1月19日、ミルツァ国防相は、ポーランドのカミシュ国防相とビデオ会議形式で会談し、クライオバの多国籍旅団へのポーランドの貢献に謝意を示し、NATO 東部戦線強化策や「欧州ドローン防衛構想」等のイニシアチブにおける連携を確認した。

● 欧州連合軍最高司令官 (SACEUR) のブカレスト訪問

- 1月19日、ミルツァ国防相とヴラッド参謀総長は、ルーマニアを訪問中のグリーンケウィッチ SACEUR 兼米欧州軍司令官と会談し、黒海地域の戦略的重要性、ウクライナ支援、ハイブリッド戦への対抗策について協議した。
- SACEUR はイージスアショアシステムが配備されているデベセル基地も視察し、米軍との相互運用性を確認するとともに、ルーマニアにおける米軍プレゼンスについてエイブラムス戦車を含む分遣隊が展開される予定と言及した。

● 国防相、ドイツ大使と会談

- 1月20日、ミルツァ国防相は駐ルーマニア・ドイツ大使と会談し、NATO 領空警備 (ルーマニア) へのドイツの貢献に謝意を表明するとともに、SAFE プログラム (Security Action for Europe) を活用した産業協力の可能性について協議した。

● 参謀総長、日本の統合幕僚長と会談、NATO 軍事委員会参謀総長会議 (MCCS)

- 1月21日、ヴラッド参謀総長はブリュッセルで開催された NATO 軍事委員会 (参謀総長級) に出席した。
- 委員会では SACEUR (欧州連合軍最高司令官) による即応態勢の説明、ウクライナ支援、インド太平洋パートナーとの協力について議論が行われた。
- 1月23日には、ヴラッド参謀総長は日本の内倉統合幕僚長 (空将) と会談し、両国の戦略的パートナーシップに基づく防衛協力・交流等の促進・深化について協議し、統合幕僚長のルーマニア公式訪問を招請した。

● 国防相と退役軍人協会 (AMVVD) の会合

- 1月26日、ミルツァ国防相は退役軍人協会代表者と会談し、負傷兵の支援法制や官僚主義的な問題の解決につ

いて協議した。

➤ 1990年以降、31名の兵士が死亡、250名以上が負傷しており、大臣は彼らへの敬意と支援の強化を約束した。

● 国防相とロッキードマーティン社幹部の会談

➤ 1月26日、ミルツァ国防相は、ロッキードマーティン社の国際戦略事業担当副社長と会談し、第86空軍基地のF-16訓練センター（EFTC）の運営や、ルーマニア軍が導入しているハイテク装備の近代化、国内防衛産業への技術移転について議論を行った。

● 国防相、フランス大使と会談

➤ 1月27日、ミルツァ国防相は、ニコラ・ワネリー駐ルーマニア・フランス大使と会談した。
➤ チンク戦闘群（フランス主導）の活動を評価し、防衛産業分野での共同プロジェクト開発や、2026年NATOアンカラサミットに向けた立場等の調整を行った。

● ミルツァ国防相、米国議員団と会談

➤ 1月27日、ミルツァ国防相は、パット・ファロン議員率いる米国議会代表団と会談した。
➤ 戦略的パートナーシップの重要性、ウクライナ情勢、黒海地域の安全保障について意見交換し、集団防衛における米軍駐留の意義を確認した。

● 首相・国防相・参謀総長のドイツ訪問と共同意向宣言への署名

➤ 1月27日、ポロジャン首相率いる政府代表団（ミルツァ国防相、ヴラッド参謀総長同行）がベルリンを公式訪問し、ドイツのピストリウス国防相、参謀総長との会談が実施されて、戦略的対話の強化、SAFEプログラムに基づく共同調達プロジェクトについて協議が行われた。
➤ ミルツァ国防相とピストリウス独国防相との会談において、共同兵站支援、製品・サービスの二国間調達、軍事装備の共同開発、防衛技術分野における研究開発での協力を盛り込んだ共同意向宣言が署名された。

(4) 部隊・人員・装備品・防衛産業など

● 黒海機雷対策タスクグループ（MCM BS TG）の指揮権をトルコに移譲

➤ 1月8日、ルーマニア海軍はイスタンブールのウムルイェリ港で行われた式典において、MCM BS TGの指揮権をトルコ海軍へ移譲した。
➤ これは2024年の覚書に基づく輪番制の一環であり、今後6か月間はトルコが指揮を執る。ルーマニアは掃海艇M270等を派遣し、1月6日から18日まで部隊の活動に参加する。
➤ なお、次回（2026年後半）の指揮権はブルガリアに移り、ルーマニアは2027年前半に再度指揮権を引き継ぐ予定である。

● EUFOR ALTHEA の指揮権をイタリアへ移譲、ルーマニアは5月から参謀長ポスト予定

➤ 1月21日、ボスニア・ヘルツェゴビナのサラエボにおいて、EU部隊（EUFOR ALTHEA）の指揮権移譲式が行われた。
➤ ルーマニアのバルブ少将からイタリアのフロンダ少将へ指揮権が引き渡された。ルーマニアは過去1年間、同作戦を指揮し、ルーマニアは5月から参謀長ポストを担当する予定である。

● SAFEプログラムによる主要調達リスト

➤ 1月26日、ミルツァ国防相はSAFEプログラムによる国防省関連の調達計画は21件、総額95.3億ユーロに及ぶことを発表した。主要調達品目等は次のとおり。

- ◇ 歩兵戦闘車（IFV）：29.00億ユーロ
- ◇ H225多目的ヘリコプター：8.52億ユーロ
- ◇ Piranha 5装甲車：7.61億ユーロ
- ◇ OPV（外洋哨戒艦）：7.00億ユーロ
- ◇ ミストラルミサイル防空システム：6.25億ユーロ

- ◇ U-CAS 能力付与 VSHORAD 防空システム：4.76 億ユーロ
- ◇ 特殊 35mm 弾薬（プログラム式連射弾薬を含む）：3.93 億ユーロ。
- ◇ 中距離レーダーシステム：2.58 億ユーロ

● **国営企業など、納入遅延でペナルティ**

- 報道によれば、国営企業 Avioane Craiova およびイタリアの Iveco 社に、納入遅延によるペナルティが発生した。
- Avioane Craiova 社は、練習機「IAR-99」10 機の近代化（SM 規格）プロジェクトにおいて、約 2 年の納期遅延が発生し、イタリアの Iveco 社はルーマニア軍向けの軍用トラック 2,900 台以上の供給契約において、納入遅延が発生したとされる。

我が国との関係

(1) 二国間関係全般

● **片江大使によるダラウ経済・デジタル化・起業・観光相表敬**

- 1 月 15 日、片江大使はダラウ経済・デジタル化・起業・観光相を表敬訪問した。
- 会談では、日本企業による対ルーマニア投資をはじめとするビジネス交流や観光交流の促進など、両国の戦略的パートナーシップの経済分野における更なる深化に向けた意見交換が行われた。



(2) 広報・文化関係、大使館主催事業等

● **令和 8 年新年祝賀会の開催**

- 1 月 16 日、片江大使主催で、新年祝賀会が行われ、当地日本人会幹部、日本企業関係者、学術・文化・芸術等の分野で活躍している在留邦人約 60 名が参加した。
- 冒頭、片江大使から新年の挨拶として、多くの在留邦人が、様々な分野・地域で活躍、貢献していることを通じて日・ルーマニア間の絆を強めていることに謝意を表し、昨年の進展を振り返りつつ、本年も (1) 外交・安全保障、(2) 経済、(3) 文化・人的交流の全ての分野で、日・ルーマニア関係を力強く前進させるべく協力を呼びかけた。

